

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,034,558	4,746,002	6,475,127
経常利益 (千円)	423,248	350,250	509,789
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	421,266	351,360	571,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,086	336,720	514,963
純資産額 (千円)	1,964,020	2,367,279	2,079,832
総資産額 (千円)	7,135,969	8,802,787	7,484,415
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.23	107.35	171.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	26.9	27.8

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.29	24.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,990百万円で、前連結会計年度末に比べ1,384百万円増加しております。主な増加要因は、棚卸資産の増加952百万円、受取手形及び売掛金の増加546百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少225百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,812百万円で、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しております。投資その他の資産の減少43百万円、有形固定資産の減少20百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,159百万円で、前連結会計年度末に比べ302百万円増加しております。主な増加要因は、前受金の増加1,105百万円、支払手形及び買掛金の増加521百万円であり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少1,231百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,276百万円で、前連結会計年度末に比べ728百万円増加しております。長期借入金の増加750百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,367百万円で、前連結会計年度末に比べ287百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加302百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少31百万円であります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活性化の両立に向けた新たな段階へとシフトし、人々の経済活動は正常化に向けた緩やかな動きが続きました。しかし、感染「第8波」に伴う死者数の増加や新たな変異株への懸念など、未だその終息は見えない状況にあります。また、世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化や欧米諸国による金融引き締めに伴う資源価格をはじめとするインフレの進行や、中国政府による事実上のゼロコロナ政策の撤回など、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは引き続き、新規顧客の開拓や販売力の更なる強化、並びに生産性の向上に向けた生産改革に積極的に取り組み、当四半期業績は、前年同四半期比で減収減益となったものの、受注は堅調に推移しており、通期業績計画の達成に向けて順調に進捗しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は4,746百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は377百万円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益は350百万円（前年同四半期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作機機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

1) ラップ盤

国内外において、直径300ミリ半導体シリコンウエーハや光学関連部品の加工用装置の売上が堅調に推移しま

した。また、EV向をはじめとするパワー半導体ウエーハ加工用装置は、従来からのSiC（炭化ケイ素）に加え、GaN（窒化ガリウム）やAlN（窒化アルミニウム）基板などの新素材加工用へと広がりを見せております。一方で、ガラスハードディスク基板加工用装置の販売が寄与しなかったため、売上高は2,081百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

2) ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連部品加工用装置の販売が堅調に推移したものの、ロボット・自動倉庫等に使用される各種減速機の部品加工用装置の販売は伸び悩みました。フライス盤においては国内外の需要が伸び悩み、売上高はあわせて1,161百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

3) 部品、歯車

光学ガラスや半導体ウエーハ加工用の部品・消耗部品の販売が堅調に推移し、その他の研磨機加工用の部品・消耗部品の販売も寄与したため、売上高は1,502百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活性化の両立に向けた新たな段階へとシフトし、人々の経済活動は正常化に向けた緩やかな動きが続きました。しかし、感染「第8波」に伴う死者数の増加や新たな変異株への懸念など、未だその終息は見えない状況にあります。また、世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化や欧米諸国による金融引き締めに伴う資源価格をはじめとするインフレの進行や、中国政府による事実上のゼロコロナ政策の撤回など、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、販売の重点としましては、主力製品のラップ盤につきましては、半導体シリコンウエーハ加工用だけでなく、SiC（炭化ケイ素）などのパワー半導体素材、AlN（窒化アルミニウム）、GaN（窒化ガリウム）をはじめとする新素材の加工用に需要もあり、引き続き積極的に販売展開をしております。

また、ホブ盤につきましても、引き続き、釣具関連部品、電動工具用歯車、各種減速機歯車、及び電気自動車向を含む自動車部品等の加工用に、販売を積極的に展開しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源につきましては、利益剰余金を積み上げることにより、株主資本を充実させることを基本としております。また、資本の増強につきましては、事業展開に応じて直接金融等を通じて戦略的かつ機動的に対応することもその手段としては、排除していません。

当社グループは、事業運営上必要な流動性を安定的に確保することを基本方針としておりますが、金融上のリスクに対応するため、取引金融機関との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結し、手元流動性を確保しております。

なお、シンジケーション方式のコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されておりますが、当第3四半期連結累計期間において財務制限条項に抵触していません。詳細につきましては、「第4「経理の状況」 1「四半期連結財務諸表」 「注記事項」 「追加情報」」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、従来から取り組んでおります以下の5つの課題につきまして、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

販売体制及びテクニカルサービス体制の拡充

現状、諸外国の新型コロナウイルス感染症による入国制限が緩和されつつあり、東南アジア市場をはじめ、北米市場での当社製品の販売拡大とテクニカルサービス体制の構築に一層注力してまいります。

お客様のニーズに沿った新製品の開発、及び既存製品の改良改善

J I M T O F 2 0 2 2に出展した新型ホブ盤N70の最終調整を早期に行い、主に電気自動車向等の歯車加工用として市場投入を急ぎ、販売展開をはかってまいります。既存の各製品につきましても、性能向上はもちろんのこと、安全性、効率性、環境等を配慮した製品へと改良改善を常に実施してまいります。

海外営業部門・技術部門の人材拡充と営業・生産現場における人材の育成

両部門の人材拡充に努めると同時に、技術・技能（含むノウハウ）の伝承、人材育成に注力し、特に技術部門の新製品開発力の向上には、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

適正な製品売価への見直し、及び原価低減諸施策の実施による収益力の向上

「営業の販売戦略の適時見直し」及び「工場体質改善プロジェクト推進による生産性向上活動」を同時に強力に推進中であります。安定した収益力の確保に向け、引き続き、しっかりと取り組んでまいります。

環境への負荷の少ない企業活動を通じた企業価値の向上

環境I S Oの活動を通じ、S D G sやE S Gの活動と連動させ、サステナビリティを実現する取り組みを強化してまいります。また、脱炭素社会の実現を目指し、C O 2排出量の削減につきましても、照明のL E D化を中心に、電力使用量の削減に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,462,400	3,462,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,462,400	3,462,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		3,462,400		100,000		163,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,253,800	32,538	
単元未満株式	普通株式 19,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,462,400		
総株主の議決権		32,538	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	189,300	-	189,300	5.46
計		189,300	-	189,300	5.46

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,661	1,172,366
受取手形及び売掛金	1,378,485	1,924,858
商品及び製品	38,520	48,372
仕掛品	1,600,655	2,543,694
原材料	17,931	17,791
その他	172,626	283,432
流動資産合計	4,605,881	5,990,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	438,437	423,296
土地	1,389,338	1,389,338
その他(純額)	459,127	453,899
有形固定資産合計	2,286,903	2,266,534
無形固定資産		
その他	11,470	9,538
無形固定資産合計	11,470	9,538
投資その他の資産		
投資有価証券	374,810	327,036
その他	220,307	224,121
貸倒引当金	14,958	14,958
投資その他の資産合計	580,159	536,199
固定資産合計	2,878,534	2,812,271
資産合計	7,484,415	8,802,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,408	2,577,492
短期借入金	159,713	72,000
1年内返済予定の長期借入金	1,408,150	177,048
未払法人税等	16,322	1,219
製品保証引当金	31,293	36,811
前受金	904,618	2,010,559
その他	280,636	284,355
流動負債合計	4,857,142	5,159,485
固定負債		
長期借入金	197,280	948,030
繰延税金負債	25,641	9,148
退職給付に係る負債	287,962	281,945
資産除去債務	34,395	34,737
その他	2,160	2,160
固定負債合計	547,440	1,276,022
負債合計	5,404,583	6,435,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	928,930	928,930
利益剰余金	1,070,207	1,372,469
自己株式	230,564	230,740
株主資本合計	1,868,573	2,170,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,942	167,448
繰延ヘッジ損益	-	566
為替換算調整勘定	12,316	28,605
その他の包括利益累計額合計	211,259	196,619
純資産合計	2,079,832	2,367,279
負債純資産合計	7,484,415	8,802,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,034,558	4,746,002
売上原価	4,028,366	3,713,328
売上総利益	1,006,191	1,032,674
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,865	68,074
荷造運搬費	67,588	71,214
役員報酬	83,700	92,636
従業員給料	123,511	127,427
従業員賞与	33,225	40,377
退職給付費用	5,689	6,313
その他	234,964	249,238
販売費及び一般管理費合計	574,545	655,283
営業利益	431,646	377,391
営業外収益		
受取利息	57	80
受取配当金	10,896	12,685
物品売却益	6,324	12,325
不動産賃貸料	2,385	2,285
その他	5,520	8,288
営業外収益合計	25,183	35,665
営業外費用		
支払利息	21,173	15,892
支払手数料	4,914	29,724
為替差損	4,464	15,502
その他	3,028	1,686
営業外費用合計	33,581	62,806
経常利益	423,248	350,250
特別利益		
固定資産売却益	2,532	2,543
特別利益合計	2,532	2,543
特別損失		
固定資産除却損	63	0
特別損失合計	63	0
税金等調整前四半期純利益	425,717	352,793
法人税、住民税及び事業税	4,491	1,463
法人税等調整額	40	30
法人税等合計	4,450	1,432
四半期純利益	421,266	351,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,266	351,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	421,266	351,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,933	31,494
繰延ヘッジ損益	-	566
為替換算調整勘定	5,753	16,288
その他の包括利益合計	22,179	14,639
四半期包括利益	399,086	336,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,086	336,720
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(財務制限条項)

当社は、2022年9月27日付で、株式会社みずほ銀行をエージェントとして、「コミットメントライン契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

1. 2023年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
2. 2023年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
3. 2023年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。
4. 2023年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2024年3月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

なお、当第3四半期連結累計期間において上記財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	4,516千円
支払手形	- 千円	95,779千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	112,255千円	102,962千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式168,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が200,098千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が230,499千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	49,098	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

財又はサービスの種類

(単位：千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	2,124,110	1,544,434	60,570	1,290,574	14,870	5,034,558

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類

(単位：千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	部品	歯車	合計
外部顧客への売上高	2,081,350	1,119,782	42,000	1,490,423	12,447	4,746,002

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	126円23銭	107円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,266	351,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	421,266	351,360
普通株式の期中平均株式数(株)	3,337,212	3,273,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月14日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志

業務執行社員 公認会計士 井 口 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。